

平成 27 年 度

米子市公営企業会計決算審査意見書

米子市監査委員

監 起 第52号 1

平成28年8月19日

米子市長 野 坂 康 夫 様

米子市監査委員 住 田 篤 美

米子市監査委員 陶 山 晃

米子市監査委員 矢田貝 香 織

平成27年度米子市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定に基づき審査に付された、平成27年度米子市公営企業会計決算書及び附属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
〔水道事業会計〕		
	総 括 意 見	3
1	業務の実績について	4
	（1）業務実績	4
	（2）建設改良事業	5
2	予算の執行及び決算額の状況について	6
	（1）収益的収入及び支出	6
	水道事業収益	7
	水道事業費用	7
	（2）資本的収入及び支出	8
	資本的収入	8
	資本的支出	9
	（3）予算で定められた限度額について	9
	企業債	9
	一時借入金	9
	流用禁止事項	9
	たな卸資産購入限度額	10
3	経営状況について	11
	（1）経営成績	11
	（2）経営内容	14
	施設の効率性（利用状況）	14
	生産性（職員数と事業の状況）	15
	減価償却費及び企業債償還金	15
4	財政状態について	17
	資産	18
	負債	19
	資本	19
	財務分析	20

5	キャッシュ・フロー計算書	23
---	--------------	----

〔工業用水道事業会計〕

総括意見		25
1	業務の実績について	26
2	予算の執行及び決算額の状況について	26
	（1）収益的収入及び支出	26
	事業収益	27
	事業費	27
	（2）資本的収入及び支出	27
	（3）流用禁止事項	28
3	経営状況について	29
	（1）経営成績	29
	（2）経営内容	30
	事業収入	30
	事業費	30
4	財政状態について	32
	資産	33
	負債	33
	資本	33
5	キャッシュ・フロー計算書	34

注記	1	金額は、原則として千円単位で表示している。単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計、差し引き等が一致しない場合がある。
	2	比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比率の合計が100.0にならない場合がある。
	3	符号等の用法は、次のとおりである。 「」・・・該当数値のないもの又は算出不能なもの 「」・・・比較増減で減の場合又は差引損益で損失の場合 「著増」・・・増加率が千パーセント以上のもの 「皆増」・・・前年度に数値がなく全額増加したもの 「皆減」・・・当年度に数値がなく全額減少したもの 「ポイント」・・・百分率（％）間の単純差引数値
	4	消費税及び地方消費税の取扱いは、原則として予算と対比するものは税込み、その他のものは税抜きで表示している。

平成27年度米子市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

平成27年度米子市水道事業会計決算

平成27年度米子市工業用水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成28年6月1日から平成28年7月15日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、地方公営企業法の趣旨に則って、事業が常に経済性を発揮し、本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかについて留意し、審査に付された決算書及び附属書類が関係法令等に準拠して作成されているか、また、関係諸帳簿及び証書類が適正に処理されているか照合するとともに、例月出納検査の結果も参考にして実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書及び附属書類は、関係法令等に準拠して作成され、その計数は、諸帳簿及び証書と符合し正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

水道事業会計

総括意見

当年度の水道事業は、引き続き震災対策をはじめとする施設の維持管理及び更なる安定供給のための新規事業に重点をおいた施策が実施された。

給水戸数は前年度から 538 戸（0.7%）増加し 75,013 戸となったが、給水人口は 814 人（0.4%）減少し 185,884 人となった。年間給水量は 20,915,146 m³で、一般家庭における節水型製品の普及、節水意識の定着などにより減少が続いている。

建設改良事業においては、新配水池設置事業など一層安定した給水を実現するための事業のほか、老朽管の更新、配水管の布設、布設替を計画的に行っている。

なお、水道事業会計においては、平成 26 年度から改正後の地方公営企業会計基準（以下、「新会計基準」という。）を適用し、会計処理を行っている。

経営状況（消費税及び地方消費税抜き）については、総収益 34 億 754 万 3,376 円、総費用 27 億 8,179 万 6,560 円で、6 億 2,574 万 6,816 円の当年度純利益となった。

給水収益の減少が続く中、新会計基準の適用の影響で純損失となった前年度を除き、特に経常経費の抑制により費用を縮減することで純利益を計上する決算が続いている。堅実な経営に努められていることは評価できるが、今後も人口の減少、少子高齢化社会の進展、住民意識や産業構造の変化により節水型社会への移行は進むものと思われ、全般的に水需要の伸びは期待できない状況にあるので、収益を確保する効果的な方策を引き続き検討されたい。

次に、財政状態を表す当年度の財務比率をみると、安全、健全な範囲の値であると判断するが、平成 28 年度に完成予定の新配水池に続き、新庁舎の建設が着工されるなど多額の費用を要する建設事業が行われている。これらに加え、総延長約 1,300km の配水管の維持管理、老朽化した施設、基幹管路における水管橋の更新及び災害対策など、増収に直結しない投資の財政需要が今後見込まれるので、中長期的な展望に立ち、財政基盤の更なる安定・強化を図られたい。

今後も、水需要の減少など、水道事業の運営にとって厳しい状況が続くと思われるが、公営企業としての経済性と公共性の調和を保ちながら、より一層効率的かつ計画的な事業運営に努め、安全で安価な水道水を安定的に供給されたい。

1 業務の実績について

(1) 業務実績

主な業務実績及び前年度との比較は、次表のとおりである。

< 業務実績 >

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減	増減率 (%)
給水人口 (人)	185,884	186,698	814	0.4
給水人口普及率 (%)	99.2	99.2	0.0	0.0
給水戸数 (戸)	75,013	74,475	538	0.7
年間配水量 (m ³)	23,142,831	22,902,958	239,873	1.0
年間給水量 (m ³)	20,915,146	21,018,399	103,253	0.5
1日平均年間配水量 (m ³)	63,232	62,748	484	0.8
1日平均年間給水量 (m ³)	57,145	57,585	440	0.8
1日最大配水量 (m ³)	86,254	70,264	15,990	22.8
有収率 (%)	90.4	91.8	1.4	1.5

* 有収率は、年間配水量のうち、料金の基礎となった水量（有収水量）の割合で、比率は大きいほどよい

給水人口・給水人口普及率・給水戸数

給水人口は、185,884人で前年度から814人（0.4%）減少し、給水人口普及率は、前年度と同様に99.2%となっている。

給水戸数は、75,013戸で前年度から538戸（0.7%）増加している。

配水量・給水量

年間配水量は、23,142,831 m³で前年度から239,873 m³（1.0%）増加している。

年間給水量（有収水量）は、20,915,146 m³で前年度から103,253 m³（0.5%）減少している。

有収率

有収率は90.4%で前年度から1.5ポイント下降している。

なお、平成26年度における同格都市の値も、90.4%である。

* 同格都市の値は、給水人口15万人以上30万人未満で、かつ、水源が主に地下水の区分にあたる全国21事業所の平均値（総務省/平成26年度水道事業経営指標による）を表したものの

(2) 建設改良事業

主な事業内容は、「米子市水道事業基本計画」に基づく配水池設置事業、国道 431 号線水管橋更新事業のほか、老朽管更新事業（2,247m）、都市計画事業、下水道事業などの実施に伴う配水管の更新（7,324m）などである。

なお、配水管の布設、布設替においては、震災対策のため耐震管を使用している。

また、漏水防止対策を計画的、継続的に講じており、より一層の安定給水と有収率の向上に努めている。

まとめ

年間給水量は、当年度においても前年度を下回る結果となり、平成 23 年度以降、減少が続いている。総収益の大部分を占める給水収益の減少は、水道事業の健全な経営に大きく影響するものであり、事業者として、水需要の減少傾向に歯止めを掛ける方策を検討されているが、効果的な策を見出せないのが現状である。

一方、年間配水量は、本年 1 月の凍結被害による影響で、前年度と比べ微増した。

この結果、当年度の有収率は 90.4%で、前年度から 1.4 ポイント下降したが、これは凍結被害に係る水道料金の減額措置による影響が大きいと思われ、引き続き高い水準を維持しているものとする。今後も漏水防止策や設備・機器の適正な管理を継続して行うことで、より一層の有収率向上を図りたい。

次に、建設改良事業であるが、新配水池の設置については、おおむね工事が完了し、平成 28 年中には中央配水区及び南部配水区への運用が開始される予定である。配水方式を従前のポンプによる直圧配水方式から、高台に設置した配水池を使い、停電時においても出水不良が起きにくい自然流下方式に変更したことで、水道水の更なる安定供給が図られることに加え、動力費の低減等により配水に係る運転コスト全体の縮減につながることを期待するものである。

新庁舎の建設については、実施設計と敷地造成工事に着手されたところである。

なお、改良事業費の設備投資に充てるため、当年度において 11 億 8,960 万円の企業債の新規発行を行っている。企業債の発行は、将来に向けて償還金の負担が伴うことから、適正な投資による計画的な借入れとなるよう留意されたい。

2 予算の執行及び決算額の状況について

(1) 収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次の2表のとおりである。

< 予算決算対比表 >

	区 分	予 算 額	決 算 額	増減額 又は不用額	収入率又は 執行率(%)
収 入	営業収益	3,272,467	3,285,151	12,684	100.4
	給水収益	3,078,000	3,096,143	18,143	100.6
	受託工事収益	64,601	55,746	8,855	86.3
	加入者納付金	37,903	40,244	2,341	106.2
	その他営業収益	91,963	93,017	1,054	101.1
	営業外収益	343,769	360,603	16,834	104.9
	受取利息及び配当金	1,076	1,223	147	113.7
	他会計補助金	16,416	16,396	20	99.9
	補助金	100	100	0	100.0
	引当金戻入益	15,206	15,207	1	100.0
	長期前受金戻入	306,279	322,929	16,650	105.4
	雑収益	4,692	4,748	56	101.2
	特別利益	110	111	1	100.9
	過年度損益修正益	110	111	1	100.9
合 計	3,616,346	3,645,864	29,518	100.8	
支 出	営業費用	2,664,046	2,557,750	106,296	96.0
	原水及び浄水費	525,904	497,656	28,248	94.6
	配水費	343,965	313,968	29,997	91.3
	給水費	85,550	82,677	2,873	96.6
	受託工事費	67,386	53,607	13,779	79.6
	業務費	277,990	270,309	7,681	97.2
	総係費	237,971	224,458	13,513	94.3
	減価償却費	1,025,914	1,025,912	2	100.0
	資産減耗費	99,212	89,163	10,049	89.9
	その他営業費用	154	0	154	0
	営業外費用	290,819	287,262	3,557	98.8
	支払利息及び企業債取扱諸費	204,664	201,662	3,002	98.5
	雑支出	601	45	556	7.5
	消費税及び地方消費税	85,554	85,554	0	100.0
特別損失	72,489	64,398	8,091	88.8	
固定資産売却損	54,996	54,996	0	100.0	
災害による損失	16,668	9,114	7,554	54.7	
過年度損益修正損	825	288	537	34.9	
予備費	2,000	0	2,000	0	
合 計	3,029,354	2,909,410	119,944	96.0	

* 増減額又は不用額の欄は、収入は(決算額 予算額)、支出は(予算額 決算額)

< 前年度決算対比表 >

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減	増減率 (%)
水道事業収益	3,645,864	3,669,951	24,087	0.7
営業収益	3,285,151	3,304,149	18,998	0.6
営業外収益	360,603	365,096	4,493	1.2
特別利益	111	706	595	84.3
水道事業費用	2,909,410	3,908,665	999,255	25.6
営業費用	2,557,750	2,692,342	134,592	5.0
営業外費用	287,262	284,781	2,481	0.9
特別損失	64,398	931,543	867,145	93.1
予備費	0	0	0	

水道事業収益

予算額 36 億 1,634 万 6 千円に対して、決算額は 36 億 4,586 万 4 千円となり、2,951 万 8 千円の見込増を生じ、収入率は 100.8%である。

営業収益の見込増の主な理由は、受託工事収益が 885 万 5 千円の見込減となったものの、給水収益が 1,814 万 3 千円の見込増となったことによる。

営業外収益の見込増の主な理由は、長期前受金戻入が 1,665 万円の見込増となったことによる。

また、前年度決算額と比較すると 2,408 万 7 千円 (0.7%) 減少している。

水道事業費用

予算額 30 億 2,935 万 4 千円に対して、決算額は 29 億 941 万円、不用額は 1 億 1,994 万 4 千円となり、執行率は 96.0%である。

不用額の主なものは、営業費用では、配水費 2,999 万 7 千円、原水及び浄水費 2,824 万 8 千円、営業外費用では、支払利息及び企業債取扱諸費 300 万 2 千円である。

また、前年度決算額と比較すると 9 億 9,925 万 5 千円 (25.6%) 減少している。これは主に、前年度は新会計基準の適用初年度であり、退職給付引当金等の計上が義務化されたことで特別損失が 9 億 3,154 万 3 千円であったが、これは適用初年度のみの会計処理であるため、前年度と比較して特別損失が 8 億 6,714 万 5 千円 (93.1%) 減少したことによる。

(2) 資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次の2表のとおりである。

< 予算決算対比表 >

区 分	予算額(A)	決算額(B)	翌年度 繰越額(C)	増減額又は 不用額	収入率又 は執行率
資本的収入	1,616,453	1,607,342		9,111	99.4
企業債	1,389,600	1,389,600		0	100.0
固定資産売却代金	1,070	1,070		0	100.0
工事負担金	180,579	171,467		9,112	95.0
他会計出資金	43,503	43,503		0	100.0
補助金	1,701	1,701		0	100.0
資本的支出	2,825,089	2,722,781	32,823	69,485	96.4
建設改良費	2,123,813	2,021,507	32,823	69,483	95.2
企業債償還金	701,276	701,274	0	2	100.0

* 増減額又は不用額の欄は、収入は(B - A)、支出は(A - B - C)

* 収入率又は執行率の欄は、(B/A) %

< 前年度決算対比表 >

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減	増減率 (%)
資本的収入	1,607,342	1,316,831	290,511	22.1
企業債	1,389,600	1,150,100	239,500	20.8
固定資産売却代金	1,070	30	1,040	著増
工事負担金	171,467	102,986	68,481	66.5
他会計出資金	43,503	60,716	17,213	28.4
補助金	1,701	2,999	1,298	43.3
資本的支出	2,722,781	2,641,675	81,106	3.1
建設改良費	2,021,507	1,822,945	198,562	10.9
企業債償還金	701,274	818,730	117,456	14.3

資本的収入

予算額 16 億 1,645 万 3 千円に対して、決算額は 16 億 734 万 2 千円で、911 万 1 千円の見込減となり、収入率は 99.4%である。見込減は、全額が工事負担金である。

また、前年度決算額と比較すると 2 億 9,051 万 1 千円 (22.1%) 増加している。これは主に企業債が 2 億 3,950 万円、工事負担金が 6,848 万円 1 千円増加したことによる。

資本的支出

予算額 28 億 2,508 万 9 千円に対して、決算額は 27 億 2,278 万 1 千円、翌年度繰越額 3,282 万 3 千円で、不用額は 6,948 万 5 千円となり、予算額のうち翌年度繰越額を除いた額に対する執行率は 97.5% である。不用額のほとんどが建設改良費である。

なお、収支における不足額(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 1,582 万 7 千円を除く。) 11 億 3,126 万 6 千円は、当年度分損益勘定留保資金 8 億 683 万 9 千円、繰越利益剰余金処分額 1 億 7,280 万 1 千円、繰越工事資金 4,117 万 6 千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 1,045 万円で補填している。

また、前年度決算額と比較すると 8,110 万 6 千円(3.1%) 増加している。これは、企業債償還金が 1 億 1,745 万 6 千円減少したものの、建設改良費が 1 億 9,856 万 2 千円増加したことによる。

(3) 予算で定められた限度額について

企業債

予算において、起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還方法を定めているが、借入状況は次表のとおりである。

< 企業債の借入状況 >

議決限度額	借入額	差引残高
1,189,600	1,189,600	0

一時借入金

予算において、一時借入金の限度額を 11 億 8,960 万円と定めているが、一時借入れはなかった。

流用禁止事項

予算において、職員給与費及び交際費は、議会の議決を経なければ流用できないこととしているが、執行状況は次表のとおりである。

< 流用禁止事項の執行状況 >

区 分	予算額	執行額	差引残高
職員給与費	930,217	914,388	15,829
交際費	300	146	154

たな卸資産購入限度額

予算において、たな卸資産の購入限度額を定めているが、執行状況は次表のとおりである。

< たな卸資産の執行状況 >

議決限度額	執行額	差引残高
25,000	3,477	21,523

まとめ

予算の執行にあたっては、法令等に準拠し適正な事務処理が行われている。

事業の実施にあたっては、今後も効率的・効果的に資金を使うよう当初の事業計画を厳密に立てるとともに、使用者ニーズの的確な把握に努め、十分な精査の上での予算計上と適正な予算執行に引き続き努められたい。

3 経営状況について

(1) 経営成績

経営収支の状況について、前年度と比較すると、次表のとおりである。

< 経営収支表 >

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減
総収益	3,407,543	3,447,187	39,644
総費用	2,781,797	3,795,637	1,013,840
当年度純利益	625,747	348,450	974,197
利益率 (%)	18.4	10.1	28.5

経営収支の大部分を占める営業収支の状況については、次表のとおりである。

< 営業収支表 >

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減
営業収益	3,047,022	3,081,946	34,924
(うち給水収益)	2,866,976	2,881,332	14,356
営業費用	2,512,012	2,640,883	128,871
(うち直接営業費用)	1,001,236	1,040,053	38,817
(うち一般管理費)	1,510,776	1,600,830	90,054
営業利益	535,010	441,063	93,947

* 直接営業費用 = 原水及び浄水費 + 配水費 + 給水費 + 受託工事費 + 資産減耗費 + その他営業費用

* 一般管理費 = 業務費 + 総係費 + 減価償却費

経営収支は、総収益 34 億 754 万 3 千円に対して総費用 27 億 8,179 万 7 千円で、差引 6 億 2,574 万 7 千円の当年度純利益を生じている。

これは、新会計基準の適用初年度の影響が大きかった前年度と比べ、総収益、総費用とも減少したが、特に総費用における退職引当金等の義務化により計上したその他特別損失 9 億 884 万円が皆減したことで、総費用の減少額が総収益の減少額を大きく上回ったことによる。

なお、当年度の利益率は 18.4%で、純損失が生じた前年度から 28.5 ポイント上昇した。

次に、損益比率の推移については、次表のとおりである。

< 損益比率 >

区 分	算 式	25 年度	26 年度	27 年度	同格都市
総収支比率(%)	総収益 / 総費用 × 100	118.0	90.8	122.5	105.4
経常収支比率(%)	経常収益 / 経常費用 × 100	118.1	120.3	125.4	113.1
営業収支比率(%)	営業収益 / 営業費用 × 100	127.6	116.8	121.5	106.8
総資本利益率(%)	当年度純利益 / 総資本 × 100	1.3	1.0	1.8	1.2

* 総資本(負債+資本) = (期首総資本+期末総資本) ÷ 2

* 営業収益及び営業費用は、受託工事に係るものを除く

総収支比率は、100%以上であれば黒字であり、経常収支比率及び営業収支比率は、率が高いほど収益性が優れていることを示すものである。前年度と比べ経常収支比率は 5.1 ポイント、営業収支比率は 4.7 ポイントそれぞれ上昇している。

また、総資本利益率は、総資本に対する総利益の割合で、率が高いほど良いが、前年度と比べ 2.8 ポイント上昇している。

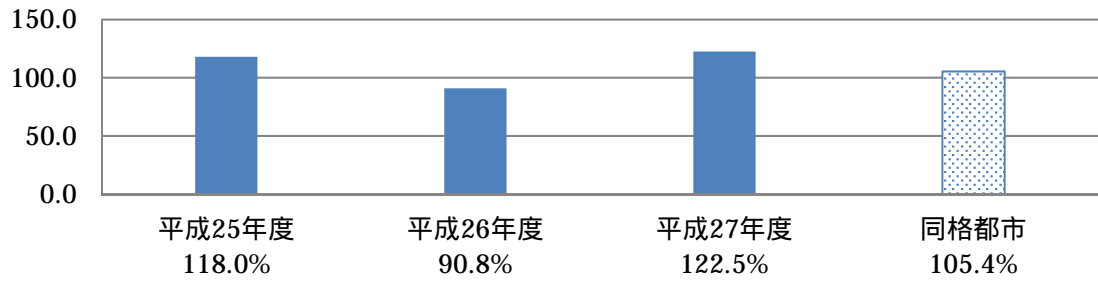
まとめ

経営成績は、前年度の 3 億 4,845 万円の純損失から当年度は 6 億 2,574 万 7 千円の純利益となったことで、収益性を評定する損益比率の各値は、いずれも好転している。

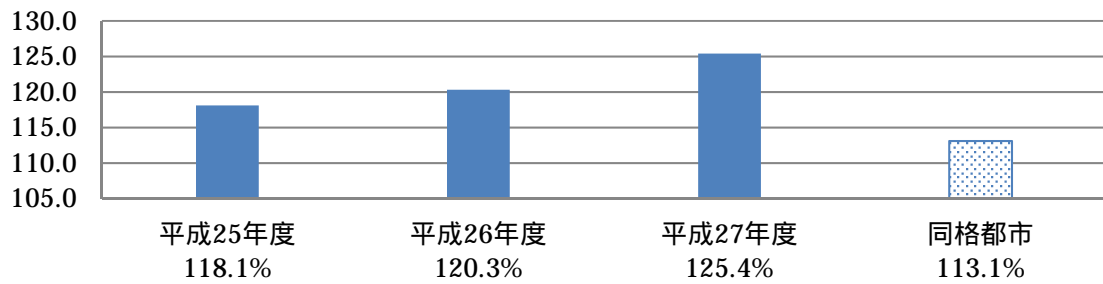
前年度から適用した新会計基準がこれらの数値にどう影響するのか的確に把握、分析することが安定した経営につながっていくので、遺漏なく取り組まれない。

当事業では、経常経費を削減する取り組みを職員一丸となり継続的に実施していることで、一定の成果をあげており、評価できるものである。引き続き経費の精査抑制に努めるとともに、収益確保のための策の検討、実施を図られたい。

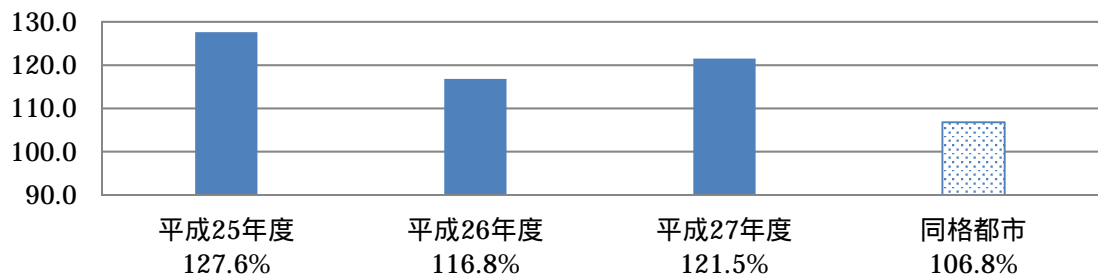
総収支比率



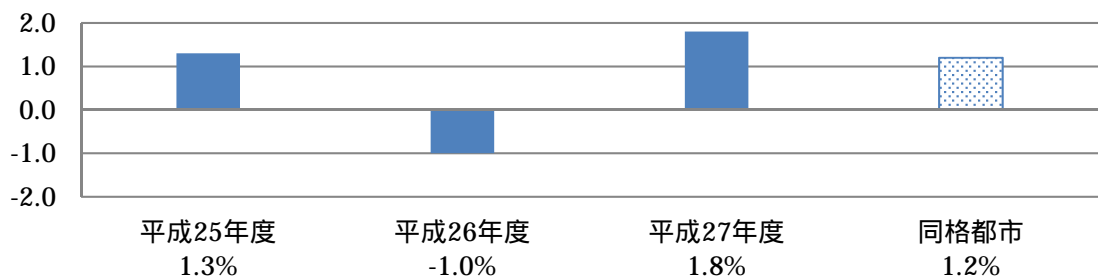
経常収支比率



営業収支比率



総資本利益率



(2) 経営内容

供給単価と給水原価の推移は、次表のとおりである。

< 供給単価・給水原価 >

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	同格都市
1 m ³ 当たり供給単価 (A) (円)	137.42	137.09	137.08	145.67
1 m ³ 当たり給水原価 (B) (円)	122.50	133.14	127.58	137.83
差引 (A) (B) (円)	14.92	3.95	9.50	7.84
原価回収率(A)/(B)×100 (%)	112.18	102.97	107.45	105.68

* 供給単価 = 給水収益 / 年間有収水量

* 給水原価 = (経常経費 受託工事費 その他営業費用中の材料売却原価) / 年間有収水量

前年度と比べ、供給単価、給水原価とも下がったが、給水原価の減少額が供給単価のそれより大きかったため、原価回収率は 4.48 ポイント上昇し、107.45%となった。

また、原価回収率を同格都市と比較すると 1.77 ポイント上回っている。

次に、経営内容を主要な指標で表すと、以下のとおりである。

施設の効率性 (利用状況)

施設の利用状況の推移は、次表のとおりである。

< 施設利用状況 >

区 分	25 年度	26 年度	27 年度
1 日配水能力 (m ³)	83,300	83,300	83,300
1 日平均配水量 (m ³)	64,066	62,748	63,232
1 日最大配水量 (m ³)	72,863	70,264	86,254

施設の利用状況を評定する比率は、次表のとおりである。

< 施設利用状況分析比率 >

区 分	算 式	25 年度	26 年度	27 年度	同格都市
施設利用率 (%)	1 日平均配水量 / 1 日配水能力 × 100	76.9	75.3	75.9	63.0
負荷率 (%)	1 日平均配水量 / 1 日最大配水量 × 100	87.9	89.3	73.3	88.4
最大稼働率 (%)	1 日最大配水量 / 1 日配水能力 × 100	87.5	84.4	103.5	71.3

本年1月の凍結被害による影響で、1日平均配水量、1日最大配水量とも前年度と比べ増加したが、1日配水能力に変動がなかったため、施設利用率は0.6ポイント、最大稼働率は19.1ポイントそれぞれ上昇している。

また、同格都市と比較すると、施設利用率は12.9ポイント、最大稼働率は32.2ポイントそれぞれ上回っており、負荷率は15.1ポイント下回っている。

生産性（職員数と事業の状況）

職員1人当たりの事業の状況は、次表のとおりである。

<生産性分析表>

区 分	25年度	26年度	27年度	同格都市
損益勘定支弁職員数 (人)	104	102	102	
職員1人当たり給水人口 (人)	1,802	1,830	1,822	4,071
職員1人当たり有収水量 (m ³)	206,892	206,063	205,050	446,778
職員1人当たり営業収益 (千円)	30,057	30,215	29,873	67,923

* 損益勘定支弁職員数とは、嘱託職員・再任用を除いた職員数

給水人口、有収水量、営業収益とも前年度と比べ数値は下がったが、職員数が前年度から変わらないため、職員1人当たりの給水人口、有収水量、営業収益は、いずれも前年度の数値を下回っている。

また、同格都市と比較すると、各数値はいずれも下回っている。

減価償却費及び企業債償還金

減価償却費及び企業債償還金の推移は、次表のとおりである。

<減価償却費・企業債償還金の状況>

区 分	25年度	26年度	27年度
減価償却費 (千円)	888,964	1,020,214	1,025,912
総費用に占める減価償却費の割合 (%)	33.2	26.9	36.9
給水収益に対する減価償却費の割合 (%)	30.1	35.4	35.8
企業債償還額 (千円)	828,177	818,730	701,274
企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	93.2	80.3	68.4

* 企業債償還元金対減価償却費比率 = 企業債償還額 / 減価償却費 × 100

企業債償還元金対減価償却費比率は、減価償却費に対する企業債償還額の割合で、比率が小さいほど資金的に余裕があるが、前年度と比べ企業債償還額が減少し、減価償却費が

増加したため、11.9ポイント好転している。

まとめ

施設の効率性についてみると、平成23年度から減少傾向であった配水量は、当年度においては、1日平均配水量、1日最大配水量とも増加したが、これは凍結被害の影響による結果であり、今後も、配水量の急激な増高が期待できない状況の中、これらの数値は減少する傾向になると思われる。

しかし、水道事業においては、季節、天候によって水の需要変動が大きいため、最大需要時に安定した給水ができるよう整備しておかなければならない。

また、停電、災害等により一つの配水区域の配水が不能になった場合でも、隣接区域から配水ができるよう相互連携が取れる体系を維持していく必要がある。その配水能力は担保しつつ、今以上に効率性が良くなるような工夫を引続き研究されたい。

次に、職員1人当たりの生産性を判断する各指標では、いずれも同格都市を大きく下回っている。この値は、いろいろな要素により変動するものなので、この値だけを捉えて、生産性に疑問を抱くものではない。また、公営企業としての水道事業の第一の使命は、先に述べたように安心・安全な水を安定的に供給することであり、生産性のみを追及すべきではないと考えるが、この結果を踏まえ、同格都市を下回った要因を分析し、可能なものから順次改善を図っていくことで、生産性の向上に努められたい。

4 財政状態について

当年度末と前年度末の貸借対照表を比較すると、次表のとおりである。

< 比較貸借対照表 >

【資産の部】

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減	増減率 (%)
固定資産	32,397,829	31,613,809	784,020	2.5
有形固定資産	32,397,702	31,613,647	784,055	2.5
無形固定資産	127	161	34	21.1
流動資産	3,255,728	2,913,570	342,158	11.7
現金預金	2,801,533	2,490,775	310,758	12.5
未収金	443,231	391,674	51,557	13.2
貯蔵品	8,274	7,791	483	6.2
前払金	2,690	23,330	20,640	88.5
資 産 合 計	35,653,558	34,527,378	1,126,180	3.3

【負債及び資本の部】

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減	増減率 (%)
固定負債	11,897,289	11,163,374	733,915	6.6
企業債	10,485,421	9,736,299	749,122	7.7
引当金	1,411,868	1,427,075	15,207	1.1
流動負債	1,345,250	1,476,503	131,253	8.9
企業債	640,479	701,274	60,795	8.7
未払金	270,457	319,384	48,927	15.3
未払費用	38,074	45,340	7,266	16.0
前受金	0	16,150	16,150	皆減
引当金	72,448	68,956	3,492	5.1
預り金	323,793	325,399	1,606	0.5
繰延収益	9,225,854	9,371,586	145,732	1.6
負 債 合 計	22,468,392	22,011,463	456,929	2.1
資本金	11,356,937	9,067,426	2,289,511	25.2
剰余金	1,828,228	3,448,490	1,620,262	47.0
資本剰余金	88,285	88,285	0	0
利益剰余金	1,739,943	3,360,205	1,620,262	48.2
資 本 合 計	13,185,165	12,515,915	669,250	5.3
負債・資本合計	35,653,558	34,527,378	1,126,180	3.3

資産

資産合計は 356 億 5,355 万 8 千円で、前年度と比べて 11 億 2,618 万円（3.3%）増加している。これは主に、前年度と比べ前払金は減少したものの、有形固定資産及び現金預金が増加したことによる。

なお、有形固定資産及び無形固定資産の評価の方法は、償却費の額が原則として毎年同額になる「定額法」で行っている。（ただし、車両運搬具については「定率法」、水道事業の取替資産については「取替法」による。）

現金預金については、受取利息の増加のため、大口定期預金による資金運用を行っている。

次に、未収金のうち、主要なものの収納状況は、次表のとおりである。

< 給水収益・受託工事収益の収納状況 >

区 分	平成 27 年度			平成 26 年度		
	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率
給水収益	3,370,974	3,093,952	91.8	3,362,619	3,087,728	91.8
現年度分	3,096,143	2,830,655	91.4	3,094,059	2,827,137	91.4
過年度分	274,831	263,297	95.8	268,560	260,592	97.0
受託工事収益	83,659	61,335	73.3	103,176	75,264	72.9
現年度分	55,746	33,493	60.1	74,129	46,286	62.4
過年度分	27,912	27,843	99.8	29,048	28,978	99.8

給水収益は、調定額 33 億 7,097 万 4 千円に対し、収入済額は 30 億 9,395 万 2 千円で、収納率は 91.8%である。受託工事収益は、調定額 8,365 万 9 千円に対し、収入済額は 6,133 万 5 千円で、収納率は 73.3%である。

なお、平成 28 年 5 月 31 日時点における収納率は、給水収益が 99.0%、受託工事収益が 99.5%となっている。

また、水道料金債権の不納欠損処分を行う時期については、新会計基準の適用に伴い、正確な期間損益計算が行えるようになったこと及び不納欠損と債権放棄の時期を合わせることで、会計処理の効率化に資するため、前年度から従前の 2 年を経過した時点から、5 年を経過した時点に変更している。

次に、貯蔵品の状況は、次表のとおりである。

<貯蔵品>

種 別	期首現在高	受入高	払出高	たな卸 減耗高	過年度損益 修正損	期末現在高
水管類	278	2	2	0	0	278
水栓継手類	5,872	360	353	0	0	5,879
量水器	1,247	3,087	2,583	0	0	1,750
その他貯蔵品	395	19	25	22	0	367
合 計	7,791	3,468	2,963	22	0	8,274

貯蔵品について、当期間内の受入高は346万8千円で、これに対し、払出高296万3千円、たな卸減耗高2万2千円、過年度損益修正損はなく、期末現在高は、期首現在高から48万3千円増加し827万4千円となった。

なお、貯蔵品の評価基準及び評価方法は、先に取得したものから順に払い出されると仮定する「先入先出法」による「原価法」(積算価格=再調達価格-減価修正額)で行っている。

負債

負債合計は224億6,839万2千円で、前年度と比べて4億5,692万9千円増加している。これは主に、前年度と比べて流動負債及び繰延収益は減少したものの、固定負債において、企業債が7億4,912万2千円増加したことによる。

なお、貸借対照表に計上している企業債のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、1億2,153万4千円である。

また、当年度の正味運転資本(流動資産-流動負債)は19億1,047万8千円となり、前年度と比べて4億7,341万1千円(32.9%)増加している。

資本

資本合計は131億8,516万5千円で、前年度と比べて6億6,925万円(5.3%)増加している。これは主に、前年度と比べて剰余金において利益剰余金の減少はあったものの資本金が22億8,951万1千円増加したことによる。

この結果、負債・資本合計は356億5,355万8千円で、前年度と比べて11億2,618万円(3.3%)増加している。

なお、剰余金については、次表のとおりである。

< 剰余金計算書 >

区分	資本金	資本剰余金	繰越利益剰余金 処分後残高	当期純利益	当年度未処分利益剰余金
26年度	9,067,426	88,285	1,217,488	348,450	3,211,610
当年度 変動額	43,503	0	/	/	/
27年度	11,356,937	88,285	965,601	625,747	1,591,348

当年度の未処分利益剰余金は、前年度と比べ 16 億 2,026 万 2 千円（50.5%）減少し、15 億 9,134 万 8 千円となった。

剰余金 2 億 2,975 万 3 千円は、議会の議決を経てを資本金に組入れる予定である。

財務分析

財政状態を示す主な指標の比率は、次表のとおりである。

新会計基準では、旧基準を適用した場合と比べ資産及び資本が減少し、負債が増加するので、会計基準変更の初年度である平成 26 年度以降の値と、基準の変更前の値とは、大きく差が生じるが、参考として表を掲載している。

< 財政状態分析表 >

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	同格都市
A 流動比率（%）	462.8	197.3	242.0	272.4
B 当座比率（%）	448.0	195.7	241.9	258.0
C 自己資本構成比率（%）	69.1	36.2	37.0	67.0
D 固定資産対長期資本比率（%）	94.1	133.5	129.2	93.6

* A = 流動資産 / 流動負債 B = 当座資産 / 流動負債 C = (自己資本金 + 剰余金) / 負債資本合計

D = 固定資産 / (固定負債 + 資本金 + 剰余金)

流動比率は、一年以内に現金化できる資産（流動資産）と返済すべき負債（流動負債）との比率で、短期的な支払い能力を示すもので、通常 200%以上であることが望ましいとされる。当年度は 242.0%であり、前年度と比べ 44.7 ポイント上昇した。

また、当座比率は、流動資産から即座には資金化しにくいな卸資産等を除いた資産（当座資産）と流動負債との比率で、通常 100%以上であることが望ましいとされる。当年度は 241.9%であり、前年度に比べ 46.2 ポイント上昇した。

自己資本構成比率は、総資本のうちどの程度が自己資本で賄われているかを示す指標で、50%を超えていれば健全とされる。当年度は 37.0%であり、前年度に比べ 0.8 ポイ

ント上昇した。

固定資産対長期資本比率は、長期にわたって運用する資産を返済期限のない長期的な負債と資本でどれだけ賄われているかを示す指標で、100%以下となっていることが理想とされる。当年度は129.2%であり、前年度に比べ4.3ポイント好転した。

まとめ

新会計基準の適用から2年度が経過したが、この影響を大きく受けたものの一つが、財政状態を表す各財務比率である。これらの数値をよく分析し、活用することで中長期的な財政基盤の確立を図られたい。

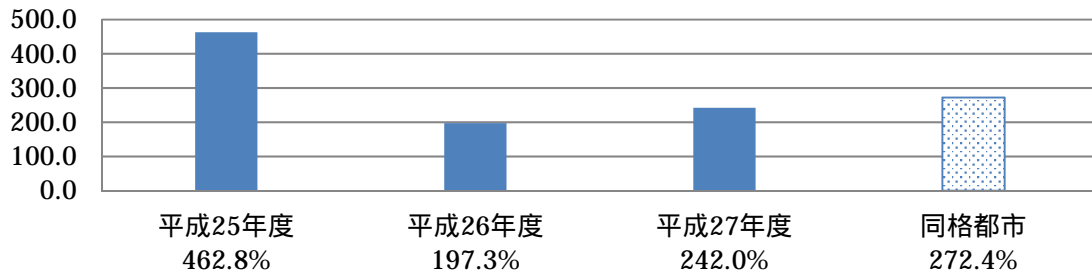
収納業務については、市税、料に先立ち平成25年度からコンビニ収納を開始するなど、利用者の利便性向上に取り組んでいる。引き続き徴収対策の強化、利便性の向上につながる取り組みを研究、実施されたい。

また、徴収不能による不納欠損処分においては、負担の公平性を保つため、可能な限り未納者との接触を図るなど徴収努力を行い、関係法令及び債権管理条例に基づき、公平、適正に処理されたい。

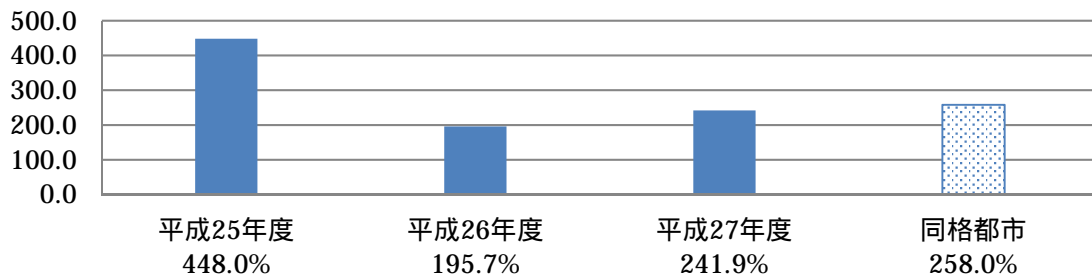
いずれの業務も事業経営安定のため、目標を明確に掲げ、収入を確保するよう取り組まれたい。

次に、貯蔵品については、不測の事態に備え貯蔵しているものであるが、貯蔵品として保有しておくべき種類、数量を精査し、明確化することで、不必要な滞留品の発生を極力減らし、事故の要因とならないよう在庫の適正管理に努められたい。

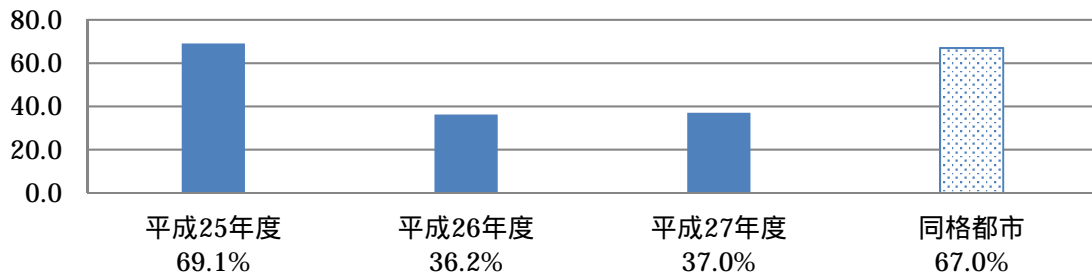
流動比率



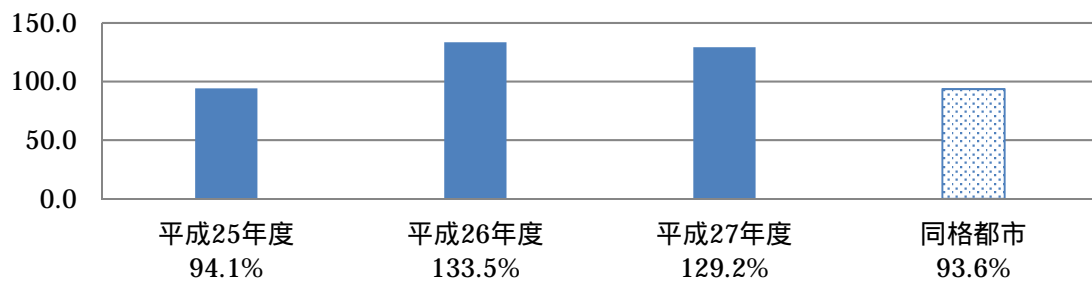
当座比率



自己資本構成比率



固定資産対長期資本比率



5 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	625,746,816	348,450,065	974,196,881
減価償却費	1,025,911,629	1,020,213,538	5,698,091
固定資産除却費	48,466,541	27,698,282	20,768,259
引当金の増減額（ は減少）	9,332,279	923,079,917	932,412,196
長期前受金戻入額	322,928,624	320,693,042	2,235,582
受取利息及び受取配当金	1,222,556	1,809,723	587,167
支払利息	201,662,096	213,048,292	11,386,196
有形固定資産売却損益（ は益）	54,999,471	0	54,999,471
未収金の増減額（ は増加）	53,941,377	49,164,964	103,106,341
未払金の増減額（ は減少）	287,433,281	192,732,464	94,700,817
未払費用の増減額（ は減少）	7,265,525	1,714,775	5,550,750
前受金の増減額（ は減少）	16,150,000	16,150,000	32,300,000
預り金の増減額（ は減少）	1,606,415	10,827,995	12,434,410
たな卸資産の増減額（ は増加）	483,130	21,737,889	22,221,019
前払金の増減額（ は増加）	20,640,000	33,740,000	13,100,000
小計	1,277,063,366	1,450,260,808	173,197,442
利息及び配当金の受取額	1,222,556	1,809,723	587,167
利息の支払額	201,662,096	213,048,292	11,386,196
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,076,623,826	1,239,022,239	162,398,413
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	1,659,105,303	1,419,706,351	239,398,952
有形固定資産の売却による収入	1,069,298	27,780	1,041,518
国庫補助金等による収入	1,575,000	2,999,000	1,424,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	158,765,830	103,010,510	55,755,320
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,497,695,175	1,313,669,061	184,026,114
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,389,600,000	1,150,100,000	239,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	701,274,236	818,730,273	117,456,037
他会計からの出資による収入	43,503,463	60,715,955	17,212,492
財務活動によるキャッシュ・フロー	731,829,227	392,085,682	339,743,545
資金増加額	310,757,878	317,438,860	6,680,982
資金期首残高	2,490,774,797	2,173,335,937	317,438,860
資金期末残高	2,801,532,675	2,490,774,797	310,757,878

新会計基準の適用に伴い、前年度からが作成されている。

当会計では、期首と期末の差で現金の入出の原因を表す「間接法」でキャッシュ・フロー計算書が作成されている。

前年度と比べて、業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益の増加はあったものの、引当金の減少、未収金の増加などにより1億6,239万8千円少ない10億7,662万4千円となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の減少などにより1億8,402万6千円少ない14億9,769万5千円となった。財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入の増加などにより3億3,974万4千円多い7億3,182万9千円となった。

この結果、資金期末残高は、期首残高から3億1,075万8千円増加し28億153万3千円となっている。

まとめ

前年度から適用された新会計基準では、キャッシュ・フロー計算書の作成と併せて、重要な会計方針など決算書類に対する注記を財務諸表に記載することが義務化された。これは、経営状況、財政状態等を一層明瞭に表示するよう求められたものであるため、今後も財務諸表、関係資料等の作成に当たっては、利用者に分かりやすいものとなるよう工夫されたい。

工業用水道事業会計

総括意見

当年度の工業用水道事業は、引き続き取水・配水施設の運転、設備の保守管理業務を行い、シャープ米子株式会社に1日当たり1,800 m³の基本使用水量契約で、年間配水量（実績水量）615,457 m³の工業用水を安定して供給している。

なお、工業水道事業会計においては、平成26年度から改正後の地方公営企業会計基準（以下、「新会計基準」という。）を適用し、会計処理を行っている。

経営状況（消費税及び地方消費税抜き）については、総収益2,095万7,042円、総費用1,807万528円で、純利益288万6,514円を計上している。この純利益に、前年度繰越利益剰余金9,204万1,856円を加えた当年度未処分利益剰余金は9,492万8,370円で、前年度と比べ288万6,541円増加している。

平成4年度以降、毎年度純利益を生じており、経営状況は順調に推移しているが、当事業は工業用水の需要動向に大きく影響されるものなので、その動向を的確に把握しながら、水道事業との連携による事業の合理化、経営の効率化に努められたい。そして、良質で低廉な工業用水の安定的な供給を通じ、地域経済の振興に寄与されたい。

1 業務の実績について

業務実績及び前年度との比較は、次表のとおりである。

< 業務実績 >

区 分		平成 27 年度	平成 26 年度
給水事業所数	(社)	1	1
年間給水量 (責任使用水量)	(m ³)	658,800	657,000
1 日平均給水量	(m ³)	1,800	1,800
年間配水量 (実績水量)	(m ³)	615,457	616,505
給水収益	(千円)	18,446	18,396
1 m ³ 当たり基本料金	(円)	28	28

年間給水量 (責任使用水量) は、うるう年のため前年度より 1,800 m³多い 658,800 m³である。

年間配水量 (実績水量) は、前年度より 1,048 m³減少し 615,457 m³であるが、当事業は、給水契約時に 1 日当たりの基本使用水量及び時間最大使用水量を定め、基本使用水量を下回ってもみなし水量により料金が徴収される「責任使用水量制」であるため、給水収益は、前年度より 5 万円多い 1,844 万 6 千円である。

2 予算の執行及び決算額の状況について

(1) 収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次の 2 表のとおりである。

< 予算決算対比表 >

	区 分	予算額	決算額	増減額 又は不用額	収入率又は 執行率 (%)
収 入	営業収益	19,922	19,922	0	100.0
	営業外収益	1,888	2,511	623	133.0
	合 計	21,810	22,433	623	102.9
支 出	営業費用	20,452	18,512	1,940	90.5
	営業外費用	453	444	9	98.0
	予備費	184	0	184	0.0
	合 計	21,089	18,955	2,134	89.9

* 増減額又は不用額の欄は、収入は (決算額 - 予算額)、支出は (予算額 - 決算額)

< 前年度決算対比表 >

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減	増減率 (%)
事業収益	22,433	22,372	61	0.3
営業収益	19,922	19,821	101	2.6
営業外収益	2,511	2,551	40	414.3
事業費	18,955	21,425	2,470	11.5
営業費用	18,512	20,219	1,707	8.4
営業外費用	444	427	17	4.0
特別損失	0	779	779	皆減
予備費	0	0	0	

事業収益

予算額 2,181 万円に対して、決算額は 2,243 万 3 千円となり、62 万 3 千円の見込み増を生じ、収入率は 102.9%である。これは、営業外収益の見込み増によるものである。

また、前年度決算額と比較すると、6 万 1 千円増加している。

事業費

予算額 2,108 万 9 千円に対して、決算額は 1,895 万 5 千円、不用額は 213 万 4 千円となり、執行率は 89.9%である。

また、前年度決算額と比較すると、247 万円減少している。主な理由は、給与支出対象者の変更による営業費用の減少及び新会計基準の適用に伴い前年度に計上した特別損失（賞与引当金等）の皆減などである。なお、営業外費用は、全額が消費税及び地方消費税（以下、「消費税」という。）である。

なお、消費税の会計処理は、消費税を従来の勘定科目に混在させず、仮受・仮払消費税勘定に集計して精算する「税抜き方式」により行っている。

(2) 資本的収入及び支出

収入はなく、支出における予算の執行状況は、次の 2 表のとおりである。

< 予算決算対比表 >

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率 (%)
建設改良費	3,024	2,462	562	81.4
予備費	540	0	540	0.0
合計	3,564	2,462	1,102	69.1

< 前年度決算対比表 >

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減	増減率 (%)
建設改良費	2,462	1,697	765	45.1

資本的支出は、予算額 356 万 4 千円に対して、決算額は 246 万 2 千円、不用額は 110 万 2 千円となり、執行率は 69.1%である。

なお、収支における不足額 246 万 2 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 18 万 2 千円、過年度分損益勘定留保資金 26 万 9 千円、当年度分損益勘定留保資金 193 万 2 千円及び繰越利益剰余金処分額 7 万 9 千円で補填している。

また、前年度決算額（PH 計の更新、電力計等の設置費用）と比較すると、76 万 5 千円増加している。

当年度は、不調となっていた濁度計の交換及び落雷による被害を避けるため、SPD（避雷器）の取付けを行っている。

(3) 流用禁止事項

予算において、職員給与費は、議会の議決を経なければ流用できないこととしているが、執行状況は次表のとおりである。

< 職員給与費の予算執行状況 >

予算額	執行額	差引残高
8,921	8,652	269

3 経営状況について

(1) 経営成績

経営収支の状況について、前年度と比較すると、次表のとおりである。

< 経営収支表 >

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減
総収益	20,957	20,947	10
総費用	18,071	20,550	2,479
当年度純利益	2,886	397	2,489
利益率 (%)	13.8	1.9	11.9

経営収支は、総収益 2,095 万 7 千円に対して総費用 1,807 万 1 千円で、差引 288 万 6 千円の当年度純利益を計上し、前年度から 248 万 9 千円の増益となっている。

これは、前年度と比べて総収益は微増であったが、給与支出対象者の変更による総係費の減少及び特別損失の皆減により総費用が 247 万 9 千円減少したことによる。

これにより、総収益に対する純利益の割合である利益率は 13.8% で前年度と比べ 11.9 ポイント上昇している。

次に、主な損益比率について、前年度と比較すると、次表のとおりである。

< 損益比率 >

区 分	算 式	平成 27 年度	平成 26 年度
総収支比率 (%)	総収益 / 総費用 × 100	116.0	101.9
営業収支比率 (%)	営業収益 / 営業費用 × 100	102.1	93.0
総資本利益率 (%)	当年度純利益 / 総資本 × 100	2.2	0.2

* 総資本 (負債 + 資本) = (期首総資本 + 期末総資本) ÷ 2

総収支比率は、100%以上であれば黒字であり、営業収支比率は、率が高いほど収益性が優れていることを示すものである。前年度と比べ営業費用の減少等により総収支比率は 14.1 ポイント、営業収支比率は 9.1 ポイントそれぞれ上昇した。

また、総資本利益率は、総資本に対する総利益の割合で、率が高いほど良く、前年度と比べ純利益が増益したことにより 2.0 ポイント上昇した。

(2) 経営内容

事業収入

性質別の事業収入の状況は、次表のとおりである。

< 性質別事業収入 >

区 分	金 額	構成比(%)
工業用水道料金	18,446	88.0
その他	2,511	12.0
合 計	20,957	100.0

* 構成比は、総収入に占める割合

総収入 2,095 万 7 千円のうち、工業用水道料金が 1,844 万 6 千円で全体の 88.0%を占めている。

その他の収入 251 万 1 千円は、長期前受金戻入が 201 万 9 千円、消費税の年度末振替が 40 万 9 千円、受取利息が 8 万 3 千円である。

事業費

性質別の事業費の状況は、次表のとおりである。

< 性質別事業費 >

区 分	金 額	構成比(%)
人件費	8,642	47.8
維持修繕費	0	0
動力費	5,059	28.0
保守管理費	20	0.1
損益勘定留保資金	3,951	21.9
物件費ほか	399	2.2
合 計	18,071	100.0

* 構成比は、総費用に占める割合

総事業費 1,807 万 1 千円のうち、人件費が 864 万 2 千円、配水に係る電気料金である動力費が 505 万 9 千円で合わせて 1,370 万 1 千円であり、全体の 75.8%を占めている。

その他は、損益勘定留保資金が 395 万 1 千円(21.9%)、物件費ほか が 39 万 9 千円(2.2%) などである。

次に、人件費の推移は、次表のとおりである。

< 人件費の推移 >

平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度	
金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
9,509	57.9	10,197	49.6	8,642	47.8

人件費には、職員の給料、手当のほかに、法定福利費、賞与引当金繰入額及び法定福利費引当金繰入額が含まれる。当年度の人件費は 864 万 2 千円で、前年度と比較して 155 万 5 千円減少し、構成比も 47.8%と 1.8 ポイント下がった。

次に、動力費の推移は、次表のとおりである。

< 動力費の推移 >

区分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
年間給水量(責任使用水量) (m ³)	657,000	657,000	658,800
年間配水量(実績水量) (m ³)	620,282	616,505	615,457
動力費 (円)	4,920,057	5,266,700	5,058,964
配水量 1 m ³ あたり動力費 (円)	7.93	8.54	8.22

平成 23 年度以降、年間配水量は減少、動力費は増加で推移してきたため、配水量 1 m³あたりの動力費は増加傾向であったが、当年度の動力費は前年度と比べ 20 万 8 千円(3.9%) 減少したことにより、配水量 1 m³あたりの動力費も前年度から 0.32 円(3.7%) 下がり 8.22 円となった。

4 財政状態について

当年度末と前年度末の貸借対照表を比較すると、次表のとおりである。

< 比較貸借対照表 >

【資産の部】

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減	増減率 (%)
固定資産	83,985	85,655	1,670	1.9
有形固定資産	83,985	85,655	1,670	1.9
流動資産	110,290	107,806	2,484	2.3
現金預金	110,290	107,806	2,484	2.3
資 産 合 計	194,274	193,462	812	0.4

【負債及び資本の部】

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減	増減率 (%)
固定負債	3,554	3,554	0	0
引当金	3,554	3,554	0	0
流動負債	1,256	1,310	54	4.1
未払金	443	427	16	3.7
引当金	713	783	70	8.9
預り金	100	100	0	0
繰延収益	57,978	59,998	2,020	3.4
負 債 合 計	62,788	64,862	2,074	3.2
資本金	24,718	24,718	0	0
剰余金	106,768	103,882	2,886	2.8
資本剰余金	5,760	5,760	0	0
利益剰余金	101,008	98,122	2,886	2.9
資 本 合 計	131,486	128,599	2,887	2.2
負債・資本合計	194,274	193,462	812	0.4

資産

資産合計は1億9,427万4千円で、前年度と比べ81万2千円(0.4%)増加している。固定資産は、前年度から新会計基準の適用に伴い、補助金等を財源とする固定資産の償却制度を変更(みなし償却制度の廃止)し、当該固定資産の減価償却分を減価償却累計額に計上する会計処理を行っている。

なお、有形固定資産の評価の方法は、償却費の額が原則として毎年同額になる定額法で行っている。

負債

負債合計は6,278万8千円で、前年度と比べて207万4千円減少している。前年度から新会計基準の適用に伴い、固定資産等の取得に伴い交付される補助金等について、長期前受金として負債(繰延収益)に計上した上で、減価償却見合い分を長期前受金戻入として収益化する会計処理を行っている。

資本

資本合計は1億3,148万6千円で、前年度と比べて288万7千円増加している。前年度、新会計基準の適用に伴う受贈財産の移行処理により前々年度から1億4,495万8千円減少した資本剰余金は増減がなく576万円で、利益剰余金は前年度から288万6千円増加して1億100万8千円である。

これにより、負債・資本合計は1億9,427万4千円で、前年度と比べて81万2千円(0.4%)増加している。

なお、剰余金については、次表のとおりである。

< 剰余金計算書 >

区 分	資 本 金	資本剰余金	繰越利益剰余金 処分後残高	当期純利益	当年度未処分 利益剰余金
26年度	24,718	5,760	91,645	397	92,042
当年度変動額	0	0			
27年度	24,718	5,760	92,042	2,887	94,928

当年度の未処分利益剰余金は9,492万8千円で、前年度と比べ288万6千円(3.1%)増加している。

5 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	2,886,514	396,915	2,489,599
減価償却費	3,816,165	3,724,763	91,402
固定資産除却費	134,708	89,806	44,902
引当金の増減額（は減少）	70,000	574,164	644,164
長期前受金戻入額	2,019,334	1,974,432	44,902
受取利息及び受取配当金	82,791	151,769	68,978
未払金の増減額（は減少）	15,400	104,100	88,700
その他流動負債の増減額	0	7,000	7,000
小計	4,680,662	2,756,547	1,924,115
利息及び配当金の受取額	82,791	151,769	68,978
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,763,453	2,908,316	1,855,137
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	2,280,000	1,571,164	708,836
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,280,000	1,571,164	708,836
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
資金増加額	2,483,453	1,337,152	1,146,301
資金期首残高	107,806,109	106,468,957	1,337,152
資金期末残高	110,289,562	107,806,109	2,483,453

前年度から新会計基準の適用に伴い、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務化されたが、当事業の会計では、期首と期末の差で現金の入出の原因を表す「間接法」で作成されている。

業務活動によるキャッシュ・フローは476万3千円で、前年度と比べ185万5千円増加している。これは主に、引当金64万4千円、未払金8万9千円の減少はあったものの、当年度純利益が249万円増加したことによる。

投資活動によるキャッシュ・フローは228万円で、前年度と比べ70万9千円減少したが、これは有形固定資産の取得による支出によるものである。財務活動によるキャッシュ・フローはなく、この結果、当年度の資金増加額は248万3千円で資金期末残高は1億1,029万円となっている。